国鉄分割・民営化反対 1047名解雇撤回

6・13 新たな全国運動が感動のスタート！

解雇撤回を貫く動労千葉闘争団の代表３名と国労闘争団４名が熱烈に決意表明。会場は万雷の拍手と歓声で応えた（６月１３日文京シビックホール。発言は動労千葉争議団長の高石さん）

動労千葉と国労闘争団4名の決意に応え、物販と「支援する会」入会を！

６月13日、会場を埋めつくす１６３５名の熱気の中、「国鉄分割・民営化に反対し１０４７名の解雇撤回を支援する全国運動」が感動的にスタート。動労千葉と国労闘争団４名の烈々たる決意に応え、新自由主義と対決する労働組合運動の再生へ、共に職場で闘おう！

●一人の首切りも許さない闘いを
動労千葉争議団　中村仁さん

労働者の解雇を許して労働者・労働組合は成り立つんですか。われわれは国鉄分割・民営化に反対し「一人の労働者の首切りも許さない」という闘いを貫いて解雇されたんです。これが労働者として取ってきた道、労働者の魂です。

条件闘争なんかいらない。われわれは資本と完全に非和解なんです。原則を曲げずに闘う労働運動をつくりましょう。一人の首切りも許さない労働者になりましょう。

沖縄のことも同じなんです。基地は、沖縄や徳之島、日本だけじゃなく世界のどこにもいらないんです。沖縄の人たちの気持ちを百パーセント分かる民衆でないといけない。それは、一人の首切りも許さない闘いと一つのことです。そのことを突き詰めていけば、労働者の社会が絶対に来ると思います。

●全国の仲間の支援にこたえ
国労旭川闘争団　成田昭雄さん

これまで多くの方から力を頂きました。ここに立っている自分の気持ちは私一人の気持ちではありません。沖縄や三里塚、そして青年・学生が日夜闘っている姿を見た時、「おれ一人じゃないんだ」と感じます。みなさんから物心両面で支援を受けてきたことに対し、後ろ足で砂をかけるようなことはできなかった。多くの激励・支援をここで返さなければいけないという気持ちです。

分割・民営化とは何だったのか。分割・民営化以降、すべての労働者、老若男女、青年、学生、年金生活者までが大変つらい思いをしています。

今回の解決案は私に「二度と文句を言うな、争うな、黙って国の言うことを聞け」というものです。これが国交相・前原のやり方です。額に汗して働いたこともない人間が何を言うか！

これから国労闘争団のこの４人、そして動労千葉のみなさんとともに前面に立って闘うことを誓います。

●国鉄闘争こそ労働者の砦（とりで）だ
愛媛県職労　宇都宮理委員長

私たちの組合は、闘う労働者・労働組合から支援要請を受ければこれに応じて共闘するというシンプルな方針を持ってます。ですから呼びかけに応え、この新たな全国運動と共闘することを執行委員会において異議なく決定しました。

１９８５年の動労千葉のストライキは、愛媛の地にも大きな衝撃を与えました。県職労や愛媛の仲間は動労千葉の闘いからさまざまなことを学んできました。この国鉄闘争の火を消すわけにはいきません。動労千葉のみなさん、そして国労有志のみなさんが力強く闘争継続を宣言されたことに心から敬意を表します。

自治体労働者には今、現業廃止攻撃を始め道州制・大民営化・首切り攻撃が突きつけられています。この間の尼崎事故弾劾闘争や動労千葉の運転保安闘争が切り開いた地平から私たちは「民営化こそ悪である」と確信しています。

国鉄闘争を終わらせないことは、すべての労働者にとって本当に最後の砦といってもよいくらい大切なことです。私たちは自治体労働者の中に闘いを広げ、愛媛の地で闘いを広げていきます。

時代に通用する労働運動を
動労千葉・田中委員長が熱烈に訴え

国鉄闘争は24年近い闘いになります。動労千葉は国鉄分割・民営化に反対して２波のストに立ち、40人の仲間が解雇されながらこの攻撃に立ち向かってきました。

それ以来、24年間闘ってきたのは、国鉄改革法を承認するためだったのか。国労は今、１０７人を殺した尼崎事故について、口をつぐんで何も言わない。あれだけのことが分割・民営化によって引き起こされて、それに口をつぐむために24年間闘ってきたのか。今回の和解は、絶対に間違っていると思います。

今回の和解は、労働組合への歴史を画する攻撃です。労働組合を変質させ、闘わない労働組合に変える。すべての攻防の焦点がここにある。

労働組合って、この程度のものなのか。労働組合は、本当はもっとすばらしい力を持ったものではないか。１０４７名解雇撤回闘争が24年間、戦後最大の労働運動解体攻撃の決着を許さず、全国１００万人の労働者の支援を受けてここまで継続してきたことの持っている意味は決定的なものです。しかも今、公務員労働者に対する全面攻撃が始まろうとしている。国鉄分割民営化以来、１千万人を超す労働者が非正規職に突き落とされた。すべて国鉄分割・民営化から始まったのです。

ＪＲの職場では、まさに今「第２の分割・民営化攻撃」が始まっています。ここで国鉄分割・民営化反対闘争を終わりにするわけにはいかない。

私たちが始めようとしている全国運動は、新自由主義攻撃に対決し、この時代に通用する新しい労働運動をもう一回作り上げる挑戦です。私たち自身の解雇撤回闘争はそういう闘いと一つのものです。

ゼロから始まる闘いです。だけど、動労千葉が国鉄・分割民営化を前にして団結を守り抜いたように、闘う中で、前に進む中で、これからも団結を守っていく道を探ろうと決意しています。

資本主義体制はガタガタです。全世界で怒りの声が巻き起こっています。日本でも怒りの声が社会に積もり積もっている。この声を国鉄闘争を軸に結集したい。私たちはその先頭に立ちます。

戦争・公務員首切り・大増税の民主党・連合政権打倒！

全国労組交流センター自治体労働者部会

東京都台東区元浅草2-4-10五宝堂・伊藤ビル5階
Tel 03(3845)7461　Fax 03(3845)7463
メール centergo@nifty.com
ブログ http://www.k-center.org/blog/

2010年
6月23日
発行

＊私たち労組交流センターは、職場の怒りと団結を武器に、闘う労働組合の再生を呼びかけています。ビラを読んだご意見やご感想、職場に関する情報をお寄せください。

職場に病気と事故がまん延している

「財政再建・コスト削減」で殺されてたまるか!

動労千葉と全学連がブラジル・コンルータス労組大会に合流

ギリシャはじめ20数カ国の闘う仲間と共に、新自由主義と対決する労働運動の国際的団結固める（6月5日3000人が結集してもたれた労働者大会の壇上で1047名解雇撤回をアピール）

「偽装請負」野放しの外注化・非正規化はもう許さない！

国鉄分割・民営化反対、１０４７名解雇撤回の新たな全国大運動は、決して過去のことを争う闘争ではありません。６・13大集会の発言者が口々に訴える通り、国鉄決戦は新自由主義との対決をかけた全労働者の未来のかかった闘いです。

人減らしと過重労働、超勤の連続で仲間が死に追いやられた！

全国のどの職場でも激務ゆえの病気や過労死が引き起こされています。悲しい経験をされた仲間も多いと思います。

いつからこうなったのか。なぜこんなことが繰り返されるのか。

原因は明らか。「コスト削減」合理化であり、人減らしの下での過重・過密で長時間・長期にわたる超過勤務の結果です。正規・非正規を問わず現場の労働者に犠牲が集中しています。しかし当局も労働組合の体制内指導部も根本を変えようとはしません。「財政再建」や「コスト削減」のためだったら、労働者はどうなってもいいのか！ これと組織をあげて闘うことこそ、労働組合本来の役割です。

事故の責任を、現場労働者に押し付けるな！ 当局の問題だ

6月18日に浜名湖で起きたボート転覆中学生死亡事故では、指定管理者によって運営されていた「三ケ日青年の家」の閉所が決定されました。そこで働く労働者は今後どうなるのでしょうか。

当局は、年々人減らしを続け、労働者一人当たりの受け持ち件数をどんどん増やしたり、非正規職労働者に切り替えたりしながら、いったん事故が起こるや現場労働者に責任を押し付けて「反省文」を書かせ、自主退職に追い込むケースがいたるところで行われています。

現場では「このままでは業務が回らない。事故が起こる！」という悲鳴のような声が、どこでも上がっています。それを無視した結果が、重大事故や病気のまん延となって噴き出しているのです。どうしてこれを、労働者の責任とすることができるでしょうか。絶対に間違っています。

それだけではありません。全国の自治体当局が業務委託・外注化で行っているのは、ほとんどが「偽装請負」です。

委託先労働者への現場での業務指導・指示はすべて「偽装請負」

請負契約の場合、業者は自らの専門的知識と技能、人員をもって業務を行わなければなりません。契約で定めたこと以外の具体的な業務指示や指導を、現場の職員と委託先労働者の間で直接行うことは「偽装請負」とされる違法行為です。

しかし現実には、動労千葉が問題とし激しく追及したＪＲの業務委託と同様、新規参入した請負業者が自治体業務についての専門的な知識・技能、人材をもち合わせているケースはほとんどありません。違法行為と知っていながら、当局は「偽装請負」を進めているのです。こんな外注化・非正規職化は、職場の闘いで真っ向から粉砕あるのみです。

動労千葉の反合理化・運転保安闘争路線に学び、職場から闘いを！

菅民主党新政権は日米安保強化・沖縄新基地建設の強行と共に、連合・自治労本部が主導・先導する形で「財政再建」を掲げた公務員首切りと大増税に突き進もうとしています。「第3の道」と言いながら、もっと露骨に新自由主義攻撃に出ようというのです。だからこそ国鉄大運動です。動労千葉が４・１業務外注化を阻止したように、職場から闘い起こそう！

全労済との統合による組合書記の大量転籍・解雇許すな

厚生労働省と日本年金機構がやろうとしているのは、キヤノンと同じ直雇用逃れの「派遣切り」と「偽装請負」だ!

日本年金機構が派遣法違反
東京労働局が是正指導

2010/6/15　日経新聞

日本年金機構（旧社会保険庁）は15日、労働者派遣法で定めた原則１年の派遣可能期間の制限を超えて派遣労働者に作業をさせていたとして、東京労働局から同法に基づく是正指導を受けたと発表した。是正措置として、10月までに全国47カ所の同機構の事務センターで、派遣労働者による作業を民間事業者との請負契約に切り替える。

長妻昭厚生労働相は同日の閣議後の記者会見で「（派遣法を所管する）厚労省の所管法人で是正指導を受けたことは大変恥ずかしい」と述べた。

14日付で是正指導を受けたのは日本年金機構の東京事務センター。人材派遣会社２社が派遣した約240人に年金記録の一部のパソコン入力作業をさせていた。現在、全国の事務センターで同様の作業に従事する派遣労働者は1360人に上るという。

同機構側は、こうした作業は派遣法が派遣可能期間の制限を免除する「専門性のある業務」の一つの「事務用機器操作」に当たると解釈していたが、東京労働局は該当しないと判断。派遣元の２社にも近く是正を指導するとみられる。　違反状態は社保庁時代の2006年４月以降、現在まで続いていた。

派遣労働の継続は１年ないし３年で直雇用の義務が発生する。厚労省と日本年金機構がやろうとしているのは、キヤノンやパナソニックが直雇用逃れのために行った「派遣切り」＝派遣労働者 1360 人の全員解雇と「偽装請負」だ。監督官庁たるべき厚労省による違法・不当な解雇は絶対に認められない。社保労働者 525 名の解雇撤回！ 外注化をやめ非正規雇用をすべて撤廃しろ！